

2025年5月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2025年5月の振り返り

過度な景気悪化懸念が後退し投資家心理が改善、財政リスクが重し

市場	変動要因 等
債券（金利）	<u>米国債券は下落（金利は上昇）</u> 米英・米中間の関税協議の合意を受け、景気に対する過度な悲観論が後退し、金利は上昇しました。加えて、格付け会社ムーディーズによる米国債の格下げを受け、米国の財政悪化への懸念が強まり、これも金利上昇の一因となりました。 <u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 米国金利の上昇に加え、消費税減税が財政悪化につながるとの懸念が高まったことで、金利は上昇しました。
株式	<u>日米株式市場は上昇</u> 米国と中国が貿易協議の枠組み設置に合意し、関税が大幅に引き下げられたことで、景気に対する悲観的な見方が和らぎ、日米の株式市場は上昇しました。
リート	<u>海外リートは上昇</u> 金利上昇が重荷となったものの、米中貿易協議の進展により投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、上昇しました。 <u>国内リートは上昇</u> 割安感のあるバリュエーションや堅調な不動産賃貸市況が材料視され、上昇しました。
為替	<u>ドル円為替相場は横ばい</u> 月前半は、米国の通商政策姿勢の軟化を受けて米ドルが主要通貨に対して上昇しましたが、月後半は、米国の財政悪化懸念から米ドルが下落し、結果としてドル円は月間でおおむね横ばいとなりました。

今後のポイント

◎不透明な米国関税政策と景気への影響

- 米英・米中間の関税協議の合意により、過度な景気後退懸念は一時的に和らぎました。ただし、トランプ政権の関税方針は交渉の進展次第で再び不安定化する可能性があります。
- 関税の正式決定まで不透明感が続くため、企業の設備投資は慎重姿勢が強まり、消費者も支出を抑える傾向が見られます。これにより、短期的には景気に対してマイナスに働くと想定されます。
- 一方で、AI関連の旺盛な投資や、海外企業による対米現地生産移行の動きが進んでおり、中長期的には景気の安定が期待されます。

◎インフレリスクと財政リスク

- FRB（米連邦準備制度理事会）がこれまで実施した利下げと量的引き締めのパース減速により、マネーサプライ（通貨供給量）は増加傾向にあります。過去の事例では、マネーサプライの拡大と資源・部品の供給制約が重なると、インフレ率が上昇する傾向が確認されています。
- これまでに発動された関税の影響が経済指標に反映され始めるタイミングを迎えており、予想を上回るインフレ加速が確認された場合、FRBによる利下げ時期が後退するリスクには引き続き注意が必要です。
- また、米国債の格下げを契機に財政リスクが注目され、財政悪化懸念が強い米国と日本では国債需給が悪化しています。これにより長期金利が上昇しやすい（いわゆる「悪い金利上昇」）環境が生まれており、株式市場にとっては逆風となる可能性があります。

◎市場の流動性と投資家心理

- 金融市場の流動性は潤沢で、信用リスクは落ち着いていることに加え、ボラティリティ（価格変動）も低下しており、足元投資家心理は改善しています。
- 金利上昇に伴い株式の割高感が意識される場面も想定されますが、マネーサプライの増加が株価の下支え要因として働くことも期待されます。

今後のポイント（まとめ）

■ 短期的には慎重姿勢が求められる

- 6月以降はFRB・日銀・ECBなどの主要中銀の政策決定に加え、以下の重要イベントが集中しています。
 - ✓ 7月に控える米中の関税交渉期限
 - ✓ 日本の参議院選挙
 - ✓ 米国の減税法案採決、債務上限問題など
- 先行きが見通しにくい状況が続くため、投資家がリスク資産から資金を引き揚げやすい環境です。
- また、インフレや財政リスクの影響で、金利には上昇圧力がかかりやすく、注意が必要です。

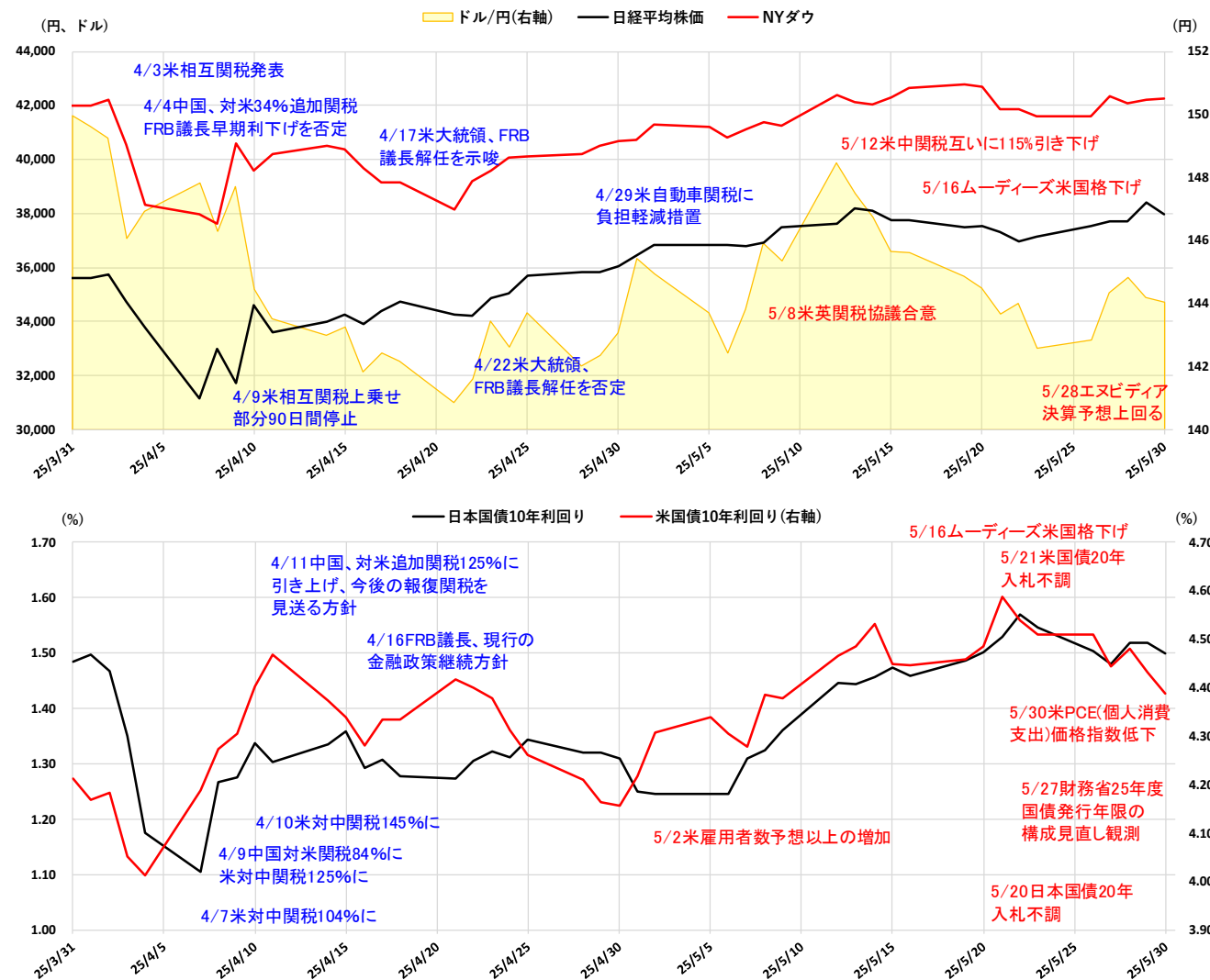
■ 中長期的な投資機会を模索する姿勢が有効

- 米国のAI関連分野における技術的優位性は揺るがず、長期的な市場の成長を牽引する見通しです。また、海外企業による対米投資の増加も、米国経済の底堅さを支える要因になることが期待されます。
- インフレ懸念が過度に高まらない限り、緩和的な金融環境が市場を支えると見られ、割安な投資機会を見極める戦略が有効であると考えます。
- 海外投資家は日本株を8週連続で買い越しており、米国一極集中から分散投資への動きが強まっている可能性がうかがえます。

主な相場変動要因

主な相場変動要因

(2025/3/31~2025/5/30)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成